

平成29年度意見報告書

(周南市事業)

平成29年11月24日

山口県公共事業評価委員会

I 審議の概要

1 対象事業

周南市が実施した以下の再評価対象事業について審議した。

再評価実施理由は、再評価実施後5年間が経過したこととなっている。
対応方針案は、「継続」となっている。

事業名	実施理由	事業者の 対応方針案
周南緑地 都市公園事業	再評価実施後 5年間が経過	継続

2 審議経過

委員会を開催し、個別に審議した。

II 結論

提出された資料及びその説明に基づき、事業の必要性や投資効果、進捗状況等について審議を重ねた結果、事業者の示した対応方針案は、妥当と判断する。

Ⅲ 意見

1 全般事項

(1) 事業実施等について

ア 公共事業は、多額の費用を要し、その効果を確実に発揮する必要がある。また、公共事業を取り巻く環境は、常に変化している。

これらを踏まえ、限られた財源の有効活用、県民サービスの向上、説明責任の観点から、以下のことに配慮すべきである。

事業実施にあたっては、緊急性、必要性及び費用対効果などを厳格に精査するとともに、局地的な豪雨など自然環境や人口減少など社会経済情勢の変化に的確に対応し、効率的に進める必要がある。

イ 関係機関等との調整により、事業期間の延伸を行う事業が見受けられたことから、以下のことに配慮すべきである。

地元との合意形成、関係機関との計画調整等を綿密に行い、早期完成に向けて事業が円滑に推進されるよう、引き続き、配慮する必要がある。

ウ 事業着手後に、事業費の増加や事業期間の延伸を行う事業が見受けられた。

また、事業計画の検討を地域と連携しながら取り組んでいる事業もある。

これらのことから、以下のことに配慮すべきである。

事業計画の策定にあたっては、追加対策による大幅な費用増や事業期間の延長等が生じないように、現場条件の把握や関係機関との計画調整等を十分に行う必要がある。

なお、現場条件や技術指針の改定などにより事業計画の見直しの必要性が生じた場合は、その理由をわかりやすく県民に示していく必要がある。

また、事業計画の検討については、引き続き、地元の声を反映し、

進めていく必要がある。あわせて、地域の人が維持管理に積極的に参加しやすい環境をつくるなど、将来の維持管理についても地域と連携して検討していく必要がある。

(2) 防災・減災対策について

近年、九州北部豪雨や熊本地震など全国各地で大規模な自然災害が多発している。

また、地震により地盤が緩んだ状況での豪雨など、連続した自然災害も起こりうる。

これらのことを踏まえ、以下のことに配慮すべきである。

県民の生命と財産を守るため、効果的・効率的なハード対策やハザードマップの作成、防災情報メールの配信などのソフト対策を進めるとともに、迅速かつ確実に対応できるよう防災体制の強化を図り、これまで以上に防災・減災対策に取り組む必要がある。

(3) 事業評価手法について

事業評価の実施にあたっては、より適正で客観的な判断ができるよう、以下のことに配慮すべきである。

事業効果については整備前後の比較を、事業計画の変更については変更前後の比較を行い、その内容をわかりやすく示すなど、県民に対し、事業の必要性や実施状況等を明確に説明できるよう努める必要がある。

(4) 環境対策について

期間が長い事業については、自然環境や社会経済情勢の変化が起こりうることから、以下のことに配慮すべきである。

事業の実施にあたっては、継続的なモニタリングの結果や最新の知見等を踏まえ、環境への影響を適切に評価し、従前の生態系や水質、景観等が可能な限り維持できるよう、最善の対策を講じる必要がある。

2 個別事業

様々な利用者の立場に立ち、誰もが快適に利用できるよう配慮するとともに、野犬対策など利用者の安心・安全を図っていく必要がある。

平成29年度 再評価対象事業一覧

1 事業(1事業)

(1)周南市所管

番号	事業名	実施理由	事業者の 対応方針(案)
1	周南緑地 都市公園事業	再評価実施後、 5年間が経過	継続